



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）水口 通夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役 専務執行役員 （氏名）渡辺 和昭 （TEL）03-6435-1535
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	2,228	△5.2	26	△47.6	14	△68.5	9	△68.5
2026年1月期中間期	2,350	13.1	51	△17.6	47	△11.5	30	68.1

（注）包括利益 2027年1月期中間期 4百万円（△84.5％） 2026年1月期中間期 31百万円（68.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	5.27	—
2026年1月期中間期	16.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	3,192	1,032	32.3
2026年1月期	3,184	1,073	33.6

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,030百万円 2026年1月期 1,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	13.0	220	314.1	190	384.5	110	－	60.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	1,807,000株	2026年1月期	1,807,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	191株	2026年1月期	191株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	1,806,809株	2026年1月期中間期	1,806,809株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、一方で引き続き中東情勢の影響を注視する必要があります。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、5月は比較的好天に恵まれたものの6月からの天候不順や猛暑、燃料費等の高騰によるプレー料金の高止まりが影響し、ゴルフ場利用者がやや減少傾向となっております(一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会調査)。一方で、ゴルフはシニア層を中心に人気のスポーツであり、また各ゴルフ場が韓国など東アジア近隣諸国のゴルファーの誘致や女性・ジュニア層の開拓等、様々な集客策を実施し顧客基盤の多様化を図っております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、訪日外客数が5月3,560千人(前年同月比3.6%減)、6月3,148千人(前年同月比6.8%減)、7月3,442千人(前年同月比0.1%増)となりました。昨年に続き2年連続上半期までの累計が2,100万人を突破しております(日本政府観光局「JNTO」)。一方、出国日本人数は5月1,127千人(前年同月比4.7%増)、6月1,090千人(前年同月比3.4%増)、7月1,191千人(前年同月比1.2%減)となりました。出国日本人数は、7月からパスポート申請手数料の引き下げが行われ、出国日本人数の底上げを図る施策が打ち出されているものの航空券代の高騰や円安の影響、諸外国の物価高が要因により、引き続き回復に期間を要しております(日本政府観光局「JNTO」)。

このような経営環境の下、当社グループは売上高の拡大及び収益の強化を図るべく、各事業において新規案件の獲得やサービス品質向上に取り組んでまいりました。引き続きスピード感を重視し更なる企業価値向上に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,228,090千円(前年同期比5.2%減)、営業利益26,895千円(前年同期比47.6%減)、経常利益14,940千円(前年同期比68.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益9,514千円(前年同期比68.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント別の業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高に基づき記載しております。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における会員数が引き続き堅調に推移し、2026年7月31日時点で会員数は129.0万人(前年同期比7.5%増)と増加を続けております。引き続きゴルフ場における1人予約のガリバーとして今後もより多くのユーザーから支持されるサービスとなるよう、更なる機能追加・改善を続けてまいります。

また『リビ増くん』及び『リビ増くんDX』の新規受注獲得を進めてまいりました。特に『リビ増くんDX』は、ゴルフ場からの新規受注並びにゴルフ場への納品が加速しております。ゴルフ場経営のDX化を推進することで日々の運営の省力化・効率化に貢献する他、AIを活用したデジタルマーケティングによる集客支援等により、ゴルフ場の経営課題を包括的に解決するサービスとして機能の拡充を進めてまいります。

ECサービスにおいては、過度な価格競争から脱却し、適正な利益を確保するために販売方針の変更を行いました。安売りやセールを繰り返して売上高を追求するのではなく、売上を下げても適正な価格で利益の確保を優先いたしました。その結果、売上高は前年同期比で減収となりましたが、利益面では増益となりました。

また、引き続き円安の影響を受け海外クラブの輸入価格が高止まりしているため、利益率の高い自社オリジナル商品の取り扱いを更に拡充しております。加えてグループ内のデジタル会社である株式会社ノアと協働し、自社ECサイトの改善を行い集客・販促体制を強化してまいりました。今後もお客様に喜ばれる商品を生産しつつ、原価低減・販管費の削減・商品在庫適正化を更に進め、収益増を実現してまいります。

レッスンサービスにおきましては、バリューゴルフ大崎、ジープーズゴルフクラブ浦安 by ValueGolfともに当期も会員数が堅調に増加いたしました。顧客ニーズにきめ細やかに応え顧客満足度を向上させるべく、新規サービスの提供・ラウンドレッスン・ゴルフ合宿等イベントの実施を積極的に行ってまいりました。今後もポスティング、レッスン施設近隣企業への営業活動、地域新聞への出稿、自社HPリニューアルを進め、WEB広告・SNSを活用し積極的な情報発信を行い、顧客の獲得に努めてまいります。

以上の結果、売上高1,647,840千円(前年同期比8.5%減)、営業利益263,480千円(前年同期比3.9%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、円安の影響や海外の物価高騰によりアウトバウンド旅行は苦戦を強いられました。一方で、渡航先としての日本人気を背景に旺盛なインバウンド需要は続いております。インバウンドツアーの受注、海外ゴルフツアーの催行、駐日大使館・協同組合への営業を強化し売上確保に注力いたしました。今後も各種ツアー催行、新規テーマツアーの催行を行い新規顧客の獲得を強化してまいります。

株式会社エスプリ・ゴルフではマスターズ観戦ツアーに代表されるテーマ毎の内容にこだわったゴルフ旅行・メジャーリーグ観戦ツアー・FIFAワールドカップ観戦ツアー・全英オープン観戦ツアー・F1観戦ツアーや海外の名門ゴルフ場とのコネクションを活かした高単価ツアーを催行し、顧客からの好評を得ております。今後も様々な企画を立案し顧客に更なる満足を提供し、顧客層の開拓に注力してまいります。

以上の結果、売上高355,521千円(前年同期比15.2%減)、営業利益22,335千円(前年同期比18.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、DX推進事業及びSES事業を展開する株式会社ノアの売上が順調に推移致しました。グループデジタル推進室並びにAI活用研究所は順調に稼働しており、当社グループ内のDX推進・協働を進めてまいりました。当期は旺盛なIT需要・AI開発需要を取り込むことにより新たな顧客数社と契約を締結致しました。また人材確保についても順調に進んでおります。引き続き、顧客基盤を固めながら業態拡大を行ってまいります。

前連結会計年度より参入した不動産事業におきましては、日本のゴルフ場が直面する遊休地の活用という経営課題に対して、系統用蓄電池施設導入を始めとする解決策を積極的に提案してまいります。昨年6月に取得した不動産用地では、系統用蓄電池施設の導入ノウハウを蓄積することに成功いたしました。また、当該不動産については当連結会計年度中に売却契約締結を行い、収益化を図ります。

以上の結果、売上高281,397千円(前年同期比70.5%増)、営業利益7,045千円(前年同期比19.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して7,860千円増加し、3,192,679千円となりました。これは主に売掛金の増加3,526千円、商品の増加78,327千円、旅行前払金の減少37,508千円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して48,192千円増加し、2,159,857千円となりました。これは主に短期借入金の増加70,000千円、買掛金の増加34,834千円、旅行前受金の減少39,471千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して40,332千円減少し、1,032,821千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益9,514千円の計上及び配当金の支払45,170千円による利益剰余金の減少35,655千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,413千円減少し、705,723千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,793千円の資金増加（前年同期は585,029千円の資金減少）となりました。

これは、旅行前払金の減少37,508千円及び仕入債務の増加34,834千円による資金の増加、売上債権の増加3,444千円、棚卸資産の増加69,682千円、旅行前受金の減少39,471千円による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、34,553千円の資金減少（前年同期は692千円の資金減少）となりました。

これは、有価証券の売却による収入10,844千円による資金の増加、無形固定資産の取得による支出14,211千円、敷金及び保証金の差入による支出10,018千円及び事業譲受による支出21,918千円による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,265千円の資金増加（前年同期は590,074千円の資金増加）となりました。

これは、短期借入金の増加70,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出16,391千円及び配当金の支払額45,343千円による資金の減少が主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2027年1月期通期連結業績予想につきましては、2026年3月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,102	745,040
売掛金	372,963	376,490
商品	1,257,219	1,335,546
旅行前払金	207,540	170,032
その他	139,724	100,781
貸倒引当金	△212	△212
流動資産合計	2,734,337	2,727,678
固定資産		
有形固定資産	42,799	66,676
無形固定資産		
のれん	92,827	98,557
その他	39,452	35,867
無形固定資産合計	132,280	134,425
投資その他の資産		
その他	319,323	307,774
貸倒引当金	△43,921	△43,875
投資その他の資産合計	275,401	263,898
固定資産合計	450,481	465,001
資産合計	3,184,818	3,192,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,060	279,894
未払法人税等	8,499	7,460
短期借入金	1,250,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	29,817	31,952
旅行前受金	225,774	186,302
その他	188,663	190,981
流動負債合計	1,947,816	2,016,591
固定負債		
長期借入金	129,335	110,809
資産除去債務	31,071	31,211
その他	3,441	1,246
固定負債合計	163,848	143,266
負債合計	2,111,664	2,159,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	309,267	273,611
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,066,077	1,030,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,676	—
その他の包括利益累計額合計	4,676	—
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,073,153	1,032,821
負債純資産合計	3,184,818	3,192,679

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,350,084	2,228,090
売上原価	1,557,062	1,454,793
売上総利益	793,022	773,296
販売費及び一般管理費	741,654	746,401
営業利益	51,367	26,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	659	926
受取補償金	100	400
賃貸収入	—	2,300
為替差益	3,821	231
その他	1,807	927
営業外収益合計	6,388	4,784
営業外費用		
支払利息	7,274	13,127
支払手数料	3,043	1,177
その他	—	2,433
営業外費用合計	10,317	16,739
経常利益	47,438	14,940
特別利益		
固定資産売却益	295	1,616
投資有価証券売却益	—	7,862
特別利益合計	295	9,478
特別損失		
資産除去債務履行差額	987	—
特別損失合計	987	—
税金等調整前中間純利益	46,745	24,419
法人税、住民税及び事業税	15,305	3,060
法人税等調整額	1,253	11,844
法人税等合計	16,559	14,904
中間純利益	30,186	9,514
親会社株主に帰属する中間純利益	30,186	9,514

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	30,186	9,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	△4,676
その他の包括利益合計	1,119	△4,676
中間包括利益	31,305	4,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,305	4,838

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	46,745	24,419
減価償却費	8,076	9,072
のれん償却額	15,092	16,188
引当金の増減額(△は減少)	2,108	△119
受取利息及び受取配当金	△659	△926
支払利息	7,274	13,127
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,862
貸貸収入	—	△2,300
固定資産売却益	△295	△1,616
為替差損益(△は益)	△50	918
売上債権の増減額(△は増加)	△56,598	△3,444
旅行前払金の増減額(△は増加)	20,186	37,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	△684,165	△69,682
仕入債務の増減額(△は減少)	68,992	34,834
旅行前受金の増減額(△は減少)	△17,146	△39,471
未払金の増減額(△は減少)	11,885	32,485
その他	17,291	△22,547
小計	△561,262	20,584
利息及び配当金の受取額	659	926
利息の支払額	△7,274	△13,127
法人税等の支払額	△17,152	△5,754
法人税等の還付額	—	12,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,029	14,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	10,844
有形固定資産の取得による支出	△12,921	△1,037
有形固定資産の売却による収入	295	1,779
無形固定資産の取得による支出	△3,094	△14,211
敷金及び保証金の差入による支出	△239	△10,018
敷金及び保証金の回収による収入	28,206	—
資産除去債務の履行による支出	△13,000	—
事業譲受による支出	—	△21,918
その他	59	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△34,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	70,000
長期借入れによる収入	96,700	—
長期借入金の返済による支出	△111,390	△16,391
配当金の支払額	△45,235	△45,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,074	8,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,402	△12,413
現金及び現金同等物の期首残高	847,242	718,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	851,644	705,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社及び連結子会社(株式会社ジープ、株式会社産経旅行)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,770,000千円	1,850,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,320,000
差引額	520,000	530,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
給料及び手当	208,324千円	206,677千円
貸倒引当金繰入額	2,241	△46
退職給付費用	2,509	2,309

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金勘定	890,327千円	745,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,683	△39,317
現金及び現金同等物	851,644	705,723

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,800,822	417,331	2,218,153	131,930	2,350,084	—	2,350,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	2,036	2,241	33,139	35,380	△35,380	—
計	1,801,027	419,367	2,220,395	165,069	2,385,464	△35,380	2,350,084
セグメント利益	253,654	27,536	281,190	8,790	289,981	△238,614	51,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、DX推進事業、SES事業及び不動産事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△238,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,647,078	354,211	2,001,290	226,727	2,228,017	72	2,228,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	762	1,310	2,072	54,670	56,743	△56,743	—
計	1,647,840	355,521	2,003,362	281,397	2,284,760	△56,670	2,228,090
セグメント利益	263,480	22,335	285,816	7,045	292,862	△265,967	26,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、DX推進事業、SES事業及び不動産事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△265,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。